

## 1. 背景と概要

報告者の専門は理論経済学、特に規制や組織のインセンティブ設計を研究しているが、わが国の政策評価導入に際して、規制の事前評価の導入のための事前調査に関わった経緯があり、英米、カナダ等で制度、分析手法などについてヒアリングを行った。その後総務省の政策評価審議会の臨時委員として、わが国の政策評価制度全般の制度設計、評価にも関わった。この実績を買われ、規制改革、規制の事前評価に関するアドバイザーとしてパキスタンに派遣された。

## 2. パキスタンの現状と問題点

パキスタンは南アジアに属し、面積は79.6万平方キロメートル、人口も1億8,802万人で、ともに日本の2倍前後の規模である。1947年、イスラム教国として、英領インドより独立し、イスラム教徒が人口の大半を占めるが、キリスト教徒も住んでいる。

9.11テロの後、ムシャラフ独裁政権が誕生したが、その後文民政権が成立し、2013年3月16日、下院議会が任期満了のため解散した。5月11日の総選挙の結果、ムスリム連盟ナワズ派(Pakistan Muslim League (Nawaz) PML-N)が勝利し、6月5日、シャリフ首が首相に就任し、現在に至る。

GDPが2,501億ドル、一人当たりGDPが1,413ドルで、日本の36,331ドルの25分の1、中国(7,589ドル)の5分の1程度。ガーナ(1,474ドル)やモリタニア(1,407ドル)と同程度にとどまっている。

経済成長率も中国やアフリカ諸国に比べて低いが、これは、低い識字率、カーストによる身分の固定制、9.11以降のテロの頻発などが挙げられる。前述のような普通選挙の実施による民主化が行われたものの、官僚組織の非効率性、健全な市場参加者の不足による市場の未成熟等が大きな問題となっている。

政策評価では、社会全体で純便益(便益－費用)の最大化、社会全体で費用対効果を得る効率的な規制・政策体系・予算の実現を目標とし、特定の利害関係者、利益団体、に影響されない規制・政策体系の実現を目指している。

その中で、規制影響分析(RIA)とは、規制の導入や修正に際し、実施に当たって想定されるコストや便益といった影響を客観的に分析し、公表することにより、規制制定過程における客観性と透明性の向上を目指す手法である<sup>1</sup>。

現代社会において、市場経済が不可欠と同様、市場経済を補正する規制も不可欠である。企業の利潤追求が社会に害をなさないよう、環境、安全の分野などでは、規制が設定されるのが日常である。途上国でも、そういった問題に対処するため、適切な規制の設計が不可欠である。

更に、刑法や民法といった、様々な法体系も、市場の機能させる意味で不可欠である。このような市場インフラを提供するものも、経済学では広く規制に分類される。これらの体型の優劣は、途上国の経済成長を左右する重要な要因である。

特に規制当局の独立性、アカウントビリティの向上質の向上のためのレビュー体制の確保、分析の向上、分析手法・ノウハウの蓄積のための官学交流の促進が必要となる。更に、途上国の場合、Laffont[2005]<sup>2</sup>が提唱しているように、様々な政府の限界を考慮して望ましい規制体系を導入すべきであるとしている。

## 3. 専門家としての活動と成果

パキスタンの専門家派遣でもこれらの点を中心に支援を行った。パキスタンでの受け入れ先は、財務省規制改革ユニット(Ministry of Interior, Finance Division, Economic Reform Unit 経済改革室、以下ERUとする)で、Director Generalが、Dr. Haqan Najeed。担当者がNaveed Iftikhar。で、特に規制当局の独立性や公営企業のガバナンス改革をERUが、規制の事前評価のための分析、トレーニングプログラムを中泉が担当する形でプロジェクトを進行していった。



ERUのスタッフ



パキスタン競争当局委員長と

これまでの成果として、規制当局の組織改革、公営企業改革の提言を行ったことが挙げられる。また、電力改革に向けたヒアリング調査などを行っている。また、これらの改革の提言に加え、RIAの研修を規制当局者に行ったのに加え、官学交流を促進し、パキスタン開発経済大学院(Pakistan Institute of Development Economy PIDE)やHEC(Higher Education Commission)、Lahore School of Economicsでの研究交流を行った。加えて、市場活動の障害になるような規制の撤廃に向けて、パキスタン競争当局と日本の公正取引委員会とのビデオ会議を行い、競争評価の導入を支援した。



RIA及び競争評価のトレーニング後の集合写真

派遣最終週の2015年2月には、ERUの最終報告書の答申 Institutional Design of Regulatory Bodies: Diagnostic and Reform Directionsを提出し、財務省内の計画委員会(Planning Commission)でJICAの河崎所長出席のもと、シンポジウムを行った。そこでは、各規制当局の独立性と同時にアカウントビリティ(説明責任)の確保が行われるべきであると答申されている。

これらの規制改革は政府全体に関係するものであるが、現在パキスタンの最重要課題として、電力改革が挙げられる。そのため、NEPRA(パキスタン電力規制当局)の組織改革、規制改革を重点的に扱い、地域送電会社(DISCO)を含めた、ステークホルダーへのヒアリング。また、発電業者から特定の大口顧客への送電のための送電網の独占的な使用を認める規制の事前評価(RIA of NEPRA's Formal Guarantee of Contractual Arrangements Between Generation Companies and Bulk Power Buyers)を行った。更に、価格の維持と、コスト削減のインセンティブを促進するため、複数年度の価格プランを義務化させるMulti-year Tariffが課題であり、これについて、本プロジェクトのコンサルタントである、Aamir Kwai, Khurram Lalani, Natasha Jehangir Khanによる情報収集を行った。またKhurram Lalaniによって、Multi-year Tariffの導入を既に行ったK-Electric(カラチ電力)の事例を用いた、導入の事前分析を行った。



シンポジウムの様子

## 4. 終わりに

規制改革や組織改革の場合、派遣期間内に結実する成果は少なく、その後のフォローアップが不可欠である。規制当局では政策評価導入を進めており、今後もそのサポートをしていく予定である。更に派遣期間に懇意になった、Jillani最高裁判所首席判事とも今後も交流を深め、規制体系の改善を進めていきたい。

派遣期間はパキスタンの様々な方々から客人として最高の対応をして頂き、最高の2年間を過ごせた。そのお礼としても、今後も尽力していく所存である。

\* ないづみたくや 関東学院大学経済学部教授 専門分野:政策評価、ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済学、産業組織論 JICA派遣主要任地:パキスタン、アフガニスタン

1.以下を参照のこと。「評価についての講演概要 規制作成における規制影響分析(RIA)の重要性:米国の事例を参考として」評価クォーターリー第23号 2012.10 行政管理研究センターpp.14-34

2. J.J. Laffont[2005] Regulation and Development